



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東
コード番号 4493 URL <https://www.cscloud.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 小池 敏弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 倉田 雅史 TEL 03 (6416) 9996
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,060	-	549	-	559	-	427	-
2022年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年12月期 428百万円 (-%) 2022年12月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	45.28	44.57	23.8	20.1	18.0
2022年12月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値及び対前期増減率並びに2023年12月期の対前期増減率については記載していません。また、2023年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,781	1,822	64.6	190.13
2022年12月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,796百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	578	△106	△93	1,754
2022年12月期	-	-	-	-

(注) 2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	24.2	650	18.2	650	16.1	450	5.6	47.72
	～4,000	～30.7	～750	～36.4	～750	～34.0	～520	～21.8	～55.06

（注）2024年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	9,450,644株	2022年12月期	9,416,244株
2023年12月期	24株	2022年12月期	1株
2023年12月期	9,434,588株	2022年12月期	9,395,069株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,980	31.0	565	46.4	575	45.4	440	43.9
2022年12月期	2,275	42.9	385	59.8	395	56.4	306	107.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	46.73	45.99
2022年12月期	32.61	32.19

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,768	1,818	64.8	189.74
2022年12月期	2,157	1,309	60.1	137.62

（参考）自己資本 2023年12月期 1,793百万円 2022年12月期 1,295百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

当社グループが属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、ウクライナやイスラエル情勢の悪化等に伴い、先行き不透明な状況が続いております。依然として、システムの脆弱性を突いたサイバー攻撃は後を絶たず、不正アクセスによる個人情報の漏えいだけでなく、業務停止による被害拡大など、サイバーセキュリティ対策の重要性が益々高まっております。このような状況の中、当社グループは「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、サイバーセキュリティに関する社会課題を解決し、社会への付加価値提供に注力しております。

当連結会計年度においては、パブリッククラウドのWAF自動運用サービス「WafCharm」の従量課金版をリリースしたことや、脆弱性情報収集・管理サービス「SIDfm VM」のクラウドタイプおよびMSP（注1）事業者向けプラン「SIDfm VM for MSP」をリリースしたことに加え、MSS（マネージドセキュリティサービス）領域への進出により「CloudFastener（クラウドファスナー）」をリリースするなど、プロダクトのアップデートやリリースに注力してまいりました。さらに、当社グループのプロダクトを販売いただく「販売パートナー」に加えて、顧客をご紹介いただく「紹介パートナー」制度を新設し、パートナー企業の募集を拡大いたしました。

2023年4月に、AWS WAFを使用したAWS統合製品を開発した企業として、国内で唯一「AWS WAF Ready Program」のローンチパートナーに認定されました。また、これまでのAWS Marketplace（注2）における販売実績や技術的な認定を取得したことが評価され、「AWS パートナーパス」において最上位パートナーステージに昇格いたしました。2023年11月には、AWS最大の年次カンファレンス「AWS re:Invent 2023」に初出展し、世界のAWSユーザーに直接セールス・マーケティングを行い、当社グループの認知拡大を目指してまいりました。

この結果、各プロダクトの新規受注が好調に推移し、当社グループのARR（注3）は3,285,845千円（前年同期比30.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高3,060,751千円、営業利益549,895千円、経常利益559,903千円、親会社株主に帰属する当期純利益427,207千円となりました。

なお、当社グループはサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. Managed Service Providerの略称。顧客が利用するコンピューターやネットワークなどのITシステム運用・保守・監視を提供する事業者
2. AWS上で実行されるソフトウェアやサービスを見つけて購入し、すぐに使用を開始することができるオンラインソフトウェアストア
3. Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（注4）（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出
4. Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,146,597千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,754,945千円、売掛金279,530千円であります。固定資産は634,481千円となりました。その主な内訳は、無形固定資産が350,199千円、投資その他の資産が232,497千円であります。

この結果、総資産は2,781,079千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は866,808千円となりました。その主な内訳は、未払金が187,829千円、契約負債が197,505千円であります。固定負債は91,739千円となりました。その内訳は、長期借入金91,739千円であります。

この結果、負債合計は958,547千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,822,531千円となりました。その主な内訳は、資本金が443,778千円、資本剰余金が434,778千円、利益剰余金が915,436千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,754,945千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は578,460千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益559,381千円の計上、株式報酬費用47,599千円、売上債権の増加額73,094千円、未払金の増加額126,513千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は106,150千円となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出105,887千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は93,260千円となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出95,208千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営理念である「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」を実現するため、日本発のグローバルセキュリティメーカーとして世界中で信頼されるサービスを提供すべく、2025年12月期の財務目標を売上高50億円、営業利益10億円とする成長戦略を策定しております。

2024年2月5日には新プロダクトである『CloudFastener』に関して、富士ソフト株式会社との間で包括的業務提携に関する基本合意を締結いたしました。豊富なクラウド関連の技術と実績、およびシステム開発力を有する富士ソフト株式会社と共同開発することで、当社グループのエンジニアリソースだけでは実現し得ない、高品質かつ迅速な開発が可能となり、AWS環境に加えた早期のマルチクラウド対応や、幅広い顧客への提供を目指してまいります。

2024年12月期においては、大手顧客への価値提供強化、AWS経済圏でのグローバル展開強化、サービスラインナップの増強の3つを重点施策としております。各プロダクトの成長率・新プロダクトである『CloudFastener』やグローバルでの成長を考慮し、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用しております。売上高と利益の成長を基本としながら、『CloudFastener』とグローバルの成長を保守的に見込んだ場合を下限値、好調な成長を見込んだ場合を上限值とし、市場の変化に合わせながら、各プロダクトの成長加速を目的とした機動的な投資意思決定を行ってまいります。

以上から、2024年12月期の連結業績予想は、下記のとおりとなっております。

売上高	3,800百万円～4,000百万円 (前年同期比+24.2～30.7%)
営業利益	650百万円～ 750百万円 (前年同期比+18.2～36.4%)
経常利益	650百万円～ 750百万円 (前年同期比+16.1～34.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	450百万円～ 520百万円 (前年同期比+5.6～21.8%)

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,754,945
売掛金	279,530
その他	114,181
貸倒引当金	△2,059
流動資産合計	2,146,597
固定資産	
有形固定資産	
建物	50,637
減価償却累計額	△5,137
建物（純額）	45,499
工具、器具及び備品	11,777
減価償却累計額	△5,491
工具、器具及び備品（純額）	6,285
有形固定資産合計	51,785
無形固定資産	
ソフトウェア	123,202
のれん	177,276
その他	49,719
無形固定資産合計	350,199
投資その他の資産	
敷金	100,586
繰延税金資産	64,621
その他	67,290
投資その他の資産合計	232,497
固定資産合計	634,481
資産合計	2,781,079

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	49,437
1年内返済予定の長期借入金	92,459
未払金	187,829
未払費用	141,630
未払法人税等	117,880
契約負債	197,505
その他	80,067
流動負債合計	866,808
固定負債	
長期借入金	91,739
固定負債合計	91,739
負債合計	958,547
純資産の部	
株主資本	
資本金	443,778
資本剰余金	434,778
利益剰余金	915,436
自己株式	△55
株主資本合計	1,793,936
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,878
その他の包括利益累計額合計	2,878
新株予約権	25,716
純資産合計	1,822,531
負債純資産合計	2,781,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,060,751
売上原価	924,992
売上総利益	2,135,759
販売費及び一般管理費	1,585,863
営業利益	549,895
営業外収益	
受取利息	2,324
為替差益	8,139
その他	1,047
営業外収益合計	11,511
営業外費用	
支払利息	1,309
その他	194
営業外費用合計	1,504
経常利益	559,903
特別損失	
固定資産除却損	522
特別損失合計	522
税金等調整前当期純利益	559,381
法人税、住民税及び事業税	174,803
法人税等調整額	△42,630
法人税等合計	132,173
当期純利益	427,207
親会社株主に帰属する当期純利益	427,207

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	427,207
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	977
その他の包括利益合計	977
包括利益	428,185
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	428,185
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,528	406,528	488,228	-	1,310,284
当期変動額					
新株の発行	27,375	27,375			54,750
新株予約権の行使	875	875			1,750
親会社株主に帰属する当期純利益			427,207		427,207
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	28,250	28,250	427,207	△55	483,652
当期末残高	443,778	434,778	915,436	△55	1,793,936

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,900	1,900	13,428	1,325,613
当期変動額				
新株の発行				54,750
新株予約権の行使				1,750
親会社株主に帰属する当期純利益				427,207
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	977	977	12,288	13,265
当期変動額合計	977	977	12,288	496,918
当期末残高	2,878	2,878	25,716	1,822,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	559,381
減価償却費	22,663
のれん償却額	25,325
固定資産除却損	522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	861
為替差損益 (△は益)	△9,267
受取利息	△2,324
支払利息	1,309
株式報酬費用	47,599
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,094
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,993
契約負債の増減額 (△は減少)	24,430
未払金の増減額 (△は減少)	126,513
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,112
その他の負債の増減額 (△は減少)	36,393
小計	742,208
利息の受取額	2,324
利息の支払額	△1,267
法人税等の支払額	△164,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△262
無形固定資産の取得による支出	△105,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△95,208
新株予約権の発行による収入	253
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,750
自己株式の取得による支出	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,350
現金及び現金同等物の期末残高	1,754,945

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	190.13円
1株当たり当期純利益金額	45.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.57円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,822,531
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	25,716
(うち新株予約権 (千円))	(25,716)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,796,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,450,620

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	427,207
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	427,207
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,434,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	150,205
(うち新株予約権 (株))	(150,205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年11月19日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 3,400個 (普通株式 340,000株) 2021年11月19日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 500個 (普通株式 50,000株)

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会において、富士ソフト株式会社との間で、CloudFastener に関する包括的業務提携に関する合意書（以下、本提携）を締結することについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 業務提携の目的

クラウド化が急速に進む中、AWS をはじめとするクラウドサービスを導入する企業は年々増加しています。昨今、サイバー攻撃が急増し脅威の高まりに伴い、クラウド環境におけるセキュリティ対策が重要になっている一方で、日本では情報セキュリティ人材の不足によりセキュリティ対策に課題を持つ企業が多いのが現状です。このような状況に対応するため、当社は情報セキュリティ人材の確保・運用体制に課題を抱える企業が、AWS クラウド環境で安心して開発業務に集中することができるよう AWS 環境フルマネージドセキュリティサービス『CloudFastener（クラウドファスナー）』を開発・提供しています。

本提携により、当社の『CloudFastener（クラウドファスナー）』の開発を、豊富なクラウド関連の技術と実績、およびシステム開発力を有する富士ソフト社とともに進めることで、当社エンジニアリソースだけでは実現し得ない、高品質かつ迅速な開発が可能となります。AWS 環境に加えた早期のマルチクラウド対応や、幅広い顧客への提供を目指してまいります。いち早く市場及び顧客ニーズにあったプロダクトを作り上げることで、当社は今後も、「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という企業理念のもと、誰にとっても使いやすいサービス開発・拡充を行い、企業が抱えるセキュリティリスクの軽減に向けてさらに尽力して参ります。

2. 契約の相手先

富士ソフト株式会社

3. 契約締結等の時期

基本合意書締結 2024年2月5日

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は2024年2月14日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を2024年3月27日に開催予定の第14期定時株主総会に付議することを決議いたしました。詳細は以下の通りです。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本金及び資本準備金の額を減少し、その減少額を「その他資本剰余金」へ振り替えることで、今後の当社の資本政策の柔軟性、機動性を向上させることを目的とするものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

資本金の額443,778,050円を343,778,050円減少して100,000,000円とし、資本準備金の全額434,778,050円を減少して、それぞれの減少額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程（予定）

- (1) 取締役会決議 2024年2月14日
- (2) 株主総会決議 2024年3月27日（予定）
- (3) 債権者異議申述公告日 2024年4月8日（予定）
- (4) 債権者異議申述最終期日 2024年5月8日（予定）
- (5) 効力発生日 2024年5月10日（予定）

4. 今後の見通し

本件は、当社貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産合計額に変動はなく、当社業績に与える影響はありません。なお、本件は、2024年3月27日開催予定の第14期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年2月14日)公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。